



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社前田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6281 URL <http://www.maesei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩入 正章
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 牛澤 真一 (TEL) (026) 292-2222
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,694	3.6	1,882	6.9	1,932	8.5	1,338	3.1
29年3月期	35,425	1.3	1,761	25.6	1,780	25.9	1,298	48.9

(注) 包括利益 30年3月期 1,630百万円(△10.4%) 29年3月期 1,819百万円(214.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	83.46	—	12.9	6.5	5.1
29年3月期	80.94	—	14.8	6.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	30,937	11,153	36.1	695.41
29年3月期	28,919	9,636	33.3	600.77

(参考) 自己資本 30年3月期 11,153百万円 29年3月期 9,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,649	△1,318	△877	5,123
29年3月期	2,646	△993	△744	3,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	112	8.6	1.3
30年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	144	10.8	1.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		10.7	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5.00円 特別配当 2.00円
 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7.00円 特別配当 2.00円

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	35,500	△3.3	1,520	△19.3	1,550	△19.8	1,050	△21.6	65.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	16,100,000株	29年3月期	16,100,000株
30年3月期	61,104株	29年3月期	60,403株
30年3月期	16,039,187株	29年3月期	16,040,740株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や堅調な内需を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、年明けからの円高進行や原材料価格の高騰、人手不足による人件費の上昇に伴うコスト増加懸念、海外においては米国の通商政策への不安など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、公共投資に底堅い動きがみられたものの、引き続き労働需要の逼迫や地域による需要格差が残る状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヵ年経営計画の2年目となる当連結会計年度において、他社との差別化と効率化によるコアビジネスの強化、戦略的投資によるビジネス領域の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比3.6%増加の36,694百万円余となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比6.9%増加の1,882百万円余、連結経常利益は前年同期比8.5%増加の1,932百万円余、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比3.1%増加の1,338百万円余となりました。

なお、当連結会計年度のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比7.4%増加の22,732百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車販売が好調に推移したことから、前年同期比9.4%増加の12,954百万円余となりました。また、建設機械関連レンタルは、前年同期比5.8%増加の3,922百万円余、建設機械関連サービスにおいては、前年同期比4.3%増加の5,855百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比2.4%減少の11,904百万円余となりました。

産業機械関連製品は、前年同期比1.7%増加の7,300百万円余、産業機械関連商品は、前年同期比20.8%減少の1,211百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比9.0%減少の2,128百万円余、産業機械関連その他は、前年同期比9.7%増加の1,264百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比7.3%増加の1,325百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比11.5%減少の732百万円余となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,159百万円余増加し17,951百万円余となりました。これは主に、現金及び預金が1,453百万円余、受取手形及び売掛金が477百万円余、たな卸資産が153百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ142百万円余減少し12,985百万円余となりました。これは主に、保有株式の市場価格が上昇したことから、投資有価証券が449百万円余増加したものの、貸与資産等の有形固定資産が638百万円余減少したことによるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,017百万円余増加し30,937百万円余となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ231百万円余増加し13,699百万円余となりました。これは主に、短期借入金が391百万円余、リース債務が248百万円余それぞれ減少したものの、買掛金が967百万円余増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ268百万円余増加し6,084百万円余となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ499百万円余増加し19,783百万円余となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,517百万円余増加し11,153百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が1,226百万円余、その他有価証券評価差額金が302百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.1%(前連結会計年度末は33.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,453百万円増加し5,123百万円余となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,649百万円余(前年同期は2,646百万円余)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,921百万円余、及び減価償却費2,128百万円余の計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,318百万円余(前年同期は△993百万円余)となりました。これは主に、貸与資産等有形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△877百万円余(前年同期は△744百万円余)となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期におけるわが国経済は、金融市場の変動や米国の通商政策に注視する必要があるものの、復旧復興・防災減災、東京オリンピックに向けた需要の底堅さなどから、景況感は衰えないとみられています。

しかし、当社グループが関係する建設業界は、民間設備投資においては、堅調な内需を背景に緩やかな増加が見込まれるものの、引き続き人件費の上昇によるコストの増加や地域による需要格差が残ると思われることから、当社を取り巻く市場環境は不透明感の強い状況が続くと予測されます。

このような経営環境が予想されますが、当社グループは中期3ヵ年経営計画に基づき、更なる経営基盤の強化に努めてまいります。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高35,500百万円、営業利益1,520百万円、経常利益1,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,050百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690,603	5,143,662
受取手形及び売掛金	9,000,200	9,477,700
たな卸資産	2,471,778	2,625,414
繰延税金資産	239,464	248,958
未収入金	398,063	454,327
その他	43,669	51,670
貸倒引当金	△52,382	△50,484
流動資産合計	15,791,396	17,951,248
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	15,187,127	15,588,600
減価償却累計額	△11,104,417	△11,947,352
貸与資産(純額)	4,082,710	3,641,248
建物及び構築物	7,939,297	7,998,663
減価償却累計額	△6,025,879	△6,150,298
建物及び構築物(純額)	1,913,417	1,848,364
機械装置及び運搬具	2,234,184	2,289,361
減価償却累計額	△1,681,450	△1,740,031
機械装置及び運搬具(純額)	552,734	549,329
土地	2,752,209	2,751,215
リース資産	1,698,263	1,477,990
減価償却累計額	△471,938	△451,923
リース資産(純額)	1,226,325	1,026,066
その他	765,953	867,835
減価償却累計額	△628,161	△657,793
その他(純額)	137,791	210,041
有形固定資産合計	10,665,187	10,026,266
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	51,663	85,971
その他	242	242
無形固定資産合計	93,053	127,361
投資その他の資産		
投資有価証券	2,278,191	2,727,980
その他	145,408	161,203
貸倒引当金	△53,478	△56,890
投資その他の資産合計	2,370,121	2,832,294
固定資産合計	13,128,362	12,985,923
資産合計	28,919,759	30,937,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,981,094	6,948,621
短期借入金	4,895,957	4,504,441
リース債務	454,207	205,673
未払法人税等	457,737	409,666
賞与引当金	507,243	535,000
役員賞与引当金	37,200	31,700
その他	1,134,344	1,063,972
流動負債合計	13,467,784	13,699,075
固定負債		
長期借入金	2,185,856	2,386,342
リース債務	837,634	882,162
繰延税金負債	339,334	513,948
退職給付に係る負債	2,029,165	1,968,934
その他	423,891	333,165
固定負債合計	5,815,881	6,084,552
負債合計	19,283,666	19,783,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	5,365,583	6,591,963
自己株式	△19,145	△19,451
株主資本合計	8,606,437	9,832,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043,938	1,346,743
退職給付に係る調整累計額	△14,283	△25,711
その他の包括利益累計額合計	1,029,654	1,321,031
純資産合計	9,636,092	11,153,543
負債純資産合計	28,919,759	30,937,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	35,425,049	36,694,731
売上原価	28,646,058	29,677,941
売上総利益	6,778,990	7,016,789
販売費及び一般管理費	5,017,220	5,133,842
営業利益	1,761,770	1,882,947
営業外収益		
受取利息	6,280	11,266
受取配当金	48,989	53,575
為替差益	—	13,024
不動産賃貸料	13,538	13,536
契約解約金	22,388	—
その他	36,714	32,817
営業外収益合計	127,912	124,221
営業外費用		
支払利息	54,869	49,114
為替差損	23,073	—
手形売却損	15,389	10,891
その他	15,479	14,502
営業外費用合計	108,811	74,508
経常利益	1,780,870	1,932,659
特別利益		
固定資産売却益	2,049	—
特別利益合計	2,049	—
特別損失		
固定資産除却損	5,910	9,829
減損損失	545	993
特別損失合計	6,456	10,822
税金等調整前当期純利益	1,776,464	1,921,837
法人税、住民税及び事業税	529,794	548,603
法人税等調整額	△51,744	34,577
法人税等合計	478,050	583,180
当期純利益	1,298,414	1,338,656
親会社株主に帰属する当期純利益	1,298,414	1,338,656

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,298,414	1,338,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482,230	302,805
退職給付に係る調整額	39,352	△11,428
その他の包括利益合計	521,582	291,376
包括利益	1,819,996	1,630,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,819,996	1,630,033
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	4,179,456	△18,642	7,420,814	561,707	△53,635	508,072	7,928,887
当期変動額									
剰余金の配当			△112,287		△112,287				△112,287
親会社株主に帰属する当期純利益			1,298,414		1,298,414				1,298,414
自己株式の取得				△503	△503				△503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						482,230	39,352	521,582	521,582
当期変動額合計	—	—	1,186,127	△503	1,185,623	482,230	39,352	521,582	1,707,205
当期末残高	3,160,000	100,000	5,365,583	△19,145	8,606,437	1,043,938	△14,283	1,029,654	9,636,092

当連結会計年度(自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	5,365,583	△19,145	8,606,437	1,043,938	△14,283	1,029,654	9,636,092
当期変動額									
剰余金の配当			△112,277		△112,277				△112,277
親会社株主に帰属する当期純利益			1,338,656		1,338,656				1,338,656
自己株式の取得				△305	△305				△305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						302,805	△11,428	291,376	291,376
当期変動額合計	—	—	1,226,379	△305	1,226,073	302,805	△11,428	291,376	1,517,450
当期末残高	3,160,000	100,000	6,591,963	△19,451	9,832,511	1,346,743	△25,711	1,321,031	11,153,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,776,464	1,921,837
減価償却費	2,041,625	2,128,490
減損損失	545	993
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,132	1,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	76,413	27,757
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,200	△5,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53,713	△71,659
受取利息及び受取配当金	△55,269	△64,842
支払利息	54,869	49,114
為替差損益(△は益)	—	992
有形固定資産除却損	5,910	9,829
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,049	—
売上債権の増減額(△は増加)	△916,857	△477,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	456,839	△117,348
未収入金の増減額(△は増加)	226,472	△56,263
仕入債務の増減額(△は減少)	△650,144	853,819
未払費用の増減額(△は減少)	17,871	3,776
前受金の増減額(△は減少)	8,193	60,468
未払消費税等の増減額(△は減少)	125,956	△136,208
その他	△26,896	91,538
小計	3,184,726	4,220,809
利息及び配当金の受取額	55,269	64,842
利息の支払額	△54,993	△49,245
法人税等の支払額	△538,967	△586,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,646,035	3,649,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△953,149	△1,229,884
有形固定資産の売却による収入	2,050	—
無形固定資産の取得による支出	△7,569	△67,922
投資有価証券の取得による支出	△68,170	△16,441
投資有価証券の売却による収入	600	—
貸付けによる支出	△10,470	△18,563
貸付金の回収による収入	13,257	11,834
その他	29,941	2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△993,511	△1,318,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,049,283	△537,091
長期借入れによる収入	2,700,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△691,458	△753,938
自己株式の純増減額 (△は増加)	△503	△305
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△224,786	△223,658
設備関係割賦債務の返済による支出	△366,168	△350,052
配当金の支払額	△112,287	△112,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744,487	△877,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	908,036	1,453,059
現金及び現金同等物の期首残高	2,762,566	3,670,603
現金及び現金同等物の期末残高	3,670,603	5,123,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「建設機械関連事業」、「産業・鉄構機械等関連事業」及び「介護用品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

建設機械関連事業

油圧ショベル、ホイールローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

産業・鉄構機械等関連事業

クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売

介護用品関連事業

介護用品卸レンタル及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,161,553	12,200,530	1,235,083	34,597,166	827,883	35,425,049	—	35,425,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,651	797,312	37	895,001	478,538	1,373,539	△1,373,539	—
計	21,259,204	12,997,842	1,235,120	35,492,167	1,306,421	36,798,589	△1,373,539	35,425,049
セグメント利益又は 損失(△)	1,522,060	1,093,324	92,673	2,708,058	△73,777	2,634,280	△872,510	1,761,770
セグメント資産	11,825,332	7,630,950	1,513,314	20,969,597	932,054	21,901,651	7,018,107	28,919,759
その他の項目								
減価償却費	1,375,097	122,515	415,349	1,912,962	51,962	1,964,925	76,700	2,041,625
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,093,639	210,181	386,641	1,690,462	69,881	1,760,343	22,733	1,783,077

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△872,510千円には、連結消去に伴う調整額△38,109千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△834,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,018,107千円には、セグメント間の債権消去△50,681千円、棚卸資産の調整額△11,642千円、固定資産の調整額△163千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,080,594千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,733千円は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,732,009	11,904,259	1,325,483	35,961,752	732,979	36,694,731	—	36,694,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,911	1,070,510	70	1,170,492	553,978	1,724,471	△1,724,471	—
計	22,831,921	12,974,769	1,325,553	37,132,244	1,286,958	38,419,203	△1,724,471	36,694,731
セグメント利益又は 損失(△)	1,559,467	1,071,437	101,007	2,731,913	△68,516	2,663,396	△780,448	1,882,947
セグメント資産	11,581,376	7,924,994	1,731,735	21,238,107	1,029,879	22,267,986	8,669,184	30,937,171
その他の項目								
減価償却費	1,453,555	135,471	419,935	2,008,961	65,383	2,074,345	54,145	2,128,490
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,172,640	161,294	376,991	1,710,926	89,285	1,800,212	59,963	1,860,176

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△780,448千円には、連結消去に伴う調整額△10,310千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△770,138千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額8,669,184千円には、セグメント間の債権消去△40,984千円、棚卸資産の調整額△8,279千円、固定資産の調整額△37千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,718,485千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,963千円は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアの設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	545	545

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	993	993

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	600.77円	695.41円
1株当たり当期純利益金額	80.94円	83.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,298,414	1,338,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,298,414	1,338,656
期中平均株式数(株)	16,040,740	16,039,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。